

# 平成29年度 第1回 湖西市総合教育会議議事録

1 日 時 平成29年5月29日(月) 午前10時00分～午前11時20分

2 場 所 湖西市役所 市長公室

3 出席者

(1) 構成員

市長 影山 剛士  
教育委員会  
教育長 渡辺 宜宏  
委員 袴田 雄司 飯田 宣子 佐原 陽子 河合 禎隆

(2) 意見聴取のための関係者として出席した者

教育次長 (落合 進) 教育総務課長 (岡本 聡)  
学校教育課長 (山田 忠) 幼児教育課長 (安形 知哉)  
社会教育課長 (朝倉 陽美) スポーツ・文化課長 (村田 義治)  
図書館長 (山本 茂明)

(3) 会議の事務のために出席した者

教育次長 (落合 進) ※再掲  
教育総務課長 (岡本 聡) ※再掲  
教育総務課長代理 (馬淵 豪)

4 協議又は調整に係る事項

- (1) 総合教育会議の進め方について
- (2) 湖西市教育大綱の確認について
- (3) 平成29年度教育委員会の事業計画等について
- (4) 本市教育行政の現状と課題について
- (5) その他

5 協議又は調整に係る事項に関する出席者の発言

別紙のとおり

午前10時00分開会

**(教育次長)** ただいまから、平成29年度第1回湖西市総合教育会議を開会する。  
初めに、市長から挨拶をいただきたい。

(影山市長 挨拶)

**(教育次長)** 影山市長におかれては、市長に就任して初めての会合であるので、改めて、本日の出席者を紹介したい。自己紹介をお願いします。

(影山市長、渡辺教育長、袴田委員、飯田委員、佐原委員、河合委員 自己紹介)

**(教育次長)** 私は本日の司会進行を務める教育次長の落合である。また、本日は教育委員会事務局として教育総務課、学校教育課、幼児教育課、社会教育課、スポーツ・文化課、図書館のそれぞれの課長、館長が出席している。

次第に従い会議を進めていく。

協議事項(1)総合教育会議の進め方について、教育総務課長から説明する。

**(教育総務課長)** 資料は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律(概要)」で、また付随資料として「湖西市総合教育会議運営要綱」を付けた。

まず、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律(概要)」にある「すべての地方公共団体に『総合教育会議』を設置」について説明する。

この法律の改正により、首長と教育委員会の関係が「総合教育会議」の設置により市長を中心に教育長、教育委員で会議を開いて、意見交換をしながら教育行政について相互理解を深めていくことになった。総合教育会議は、首長が招集し、会議は、原則公開である。会議の構成員は、市長と教育委員会となっている。協議・調整事項は、教育行政の大綱の策定、教育の条件整備など重点的に構すべき施策、児童・生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に構すべき措置、この3つである。

湖西市では、市長、教育長、教育委員4名で構成する。会議の開催実績は、平成27年度3回、平成28年度3回を開催している。

湖西市の運営方法は、湖西市総合教育会議運営要綱で定めており、要綱について説明する。第1条は総則、第2条は招集に関する規定で、会議を市長が招集することとしている。第3条は、意見聴取に関する規定で、関係者や学識経験を有する者から意見を聴く場合については、通知にその旨を記載するとしている。第4条は会議の非公開、第5条は議事録、第6条は傍聴に関する規定を定めている。第7条に、事務局は教育委員会事務局が補助執行するとしている。第8条では、定めのないことは市長が会議に諮るとしている。施行日は、平成27年4月23日である。

**(教育次長)** 意見等があればお願いします。

(質問・意見なし)

**(教育次長)** 続いて、協議事項(2)湖西市教育大綱の確認について、教育総務課長から説明する。

**(教育総務課長)** 資料は「湖西市教育大綱」で、また付随資料として「湖西市教育振興基本計画」を付けた。

この大綱は、平成27年7月に策定し、湖西市教育振興基本計画の基本理念である「明日の湖西を創る“ひと”づくり」を基本理念として掲げ、この教育大綱を定めている。

「2 基本理念の目指すもの」では、「明日の湖西を創る“ひと”づくり」を基本理念に掲げ、その下に「やさしい“ひと”」「たくましい“ひと”」「こころざしある“ひと”」があり、「湖西市教育振興基本計画」「湖西市生涯学習推進計画」「湖西市スポーツ推進計画」の3つの計画を、三位一体で進めていくとしている。

「3 明日の湖西を創る“ひと”とは. . .」では、「ふるさとに学び、ふるさとを知り、ふるさとに応える」という基本理念にかかる思いを言葉にまとめ、表紙にも記載している。

「4 計画の推進のために」では、「湖西市教育振興基本計画」とともに、「湖西市生涯学習推進計画」「湖西市スポーツ推進計画」も含めた三位一体の計画を進め、「知りたい、学びたい、活動したい、運動したい」という学びの積み重ねによる成長と充実、還元と継承を柱とすることが記載されている。

「5 学びの姿勢」と「6 学びは生涯学習」では、学び続けるのは市民の皆さん一人ひとりであり、自ら学ぶ意欲をもつことを大前提とし、教育行政の役割は、意欲をもった市民の皆さんを下支えすることであり、学びの環境づくりとともに学びそのものを提供するとしている。以上が、平成27年7月に策定した湖西市教育大綱である。

**(教育次長)** この大綱については、過去の計画策定の経緯も含め、出席の委員は同意している。影山市長、意見等があれば願います。

**(影山市長)** 大綱について、特段の意見はない。個別の課題について、真摯に取り組む。この大綱にある計画年度は、総合計画の年次との整合性は図られているか。

**(教育次長)** 総合計画の年次との整合は、図られている。

他に、意見等があれば願います。

(質問・意見なし)

**(教育次長)** 続いて、協議事項の(3)平成29年度教育委員会の事業計画等について、各課長より説明する。はじめに、教育総務課。

**(教育総務課長)** 資料は「平成29年度 教育委員会の役割と実現のための具体的な施策・事業(案)」である。

教育総務課は、「子どもの学ぶ環境をよりよいものにします。」の目標のもと、3つの方針を掲げ4つの事業を進める。

1つ目は、「給食センター整備事業の継続検討」である。実施計画等への記載、建設地の選定等も含め検討を進める。

2つ目は、「公立幼稚園こども園化に向けた耐震・改修事業の継続」である。岡崎幼稚園、新居幼稚園のこども園化に向け、耐震補強も含めた施設改修について、内容の調整・検討を進める。

3つ目は、「学校校舎等の地震補強、改修」である。鷺津小学校昇降口耐震補強、新居小学校体育館屋根防水、新居中学校の校舎改修については、早急に取り組む必要がある。

4つ目は、「教育施設計画の調整・協議」ということで、公共施設マネジメント室と調整しながら進めていきたいと考えている。

以上。

**(教育次長)** 続いて、学校教育課。

**(学校教育課長)** 学校教育課は、「小学校から中学校までの、ひととしての基礎づくりを支えます。」という目標のもと、8つの方針を掲げ3つの事業を進める。

1つ目は、継続事業で「特色ある学校づくり推進事業」である。これは、方針1から方針8のすべてを包括した事業である。「地域の子どもは地域で育てる」、「湖西市に学んでよかった」という思いを子ども達にも、保護者の皆さんにも、地域の皆さんにも、もって頂くよう、本校ならではの取り組みを各校で実践することを目標に進める事業である。「学びの基礎7つの取り組み」というのは、本市独自の取り組みで、学校だけでなく保護者、地域をまきこんで子ども達を育てるという事業である。中学校における「思い出に残る一行事」を実施して、子ども達の活力を引き出して生きる力の醸成、集団生活の充実を図る事業である。

2つ目は、「特別支援教育推進事業の推進」についてである。これまで、各課の協力を仰ぎながら特別支援教育支援員の配置増を進めてきた。これは、通常学級に学び、特別な支援を要する子ども達への支援のための支援員である。しかし、適正就学については、専門家チームが立ち上ってない状況であるため、より充実した特別支援ができるよう関係各課と連携を模索しているところである。

3つ目は、継続事業で「教職員の研修推進事業」である。改訂される学習指導要領には、道徳の教科化、小学校の英語の教科授業の時数増と充実など、新しい課題が盛り込まれている。それに対し、教職員が十分に力を発揮して、子ども達の指導にあたれるように先生方の資質向上を図り、授業内容の改善を中心に事業を進める。

以上。

**(教育次長)** 続いて、幼児教育課。

**(幼児教育課長)** 幼児教育課は、「小学校就学前の幼児の健やかな成長を後押しします。」という目標のもと、5つの方針を掲げ2つの事業を進める。

1つ目は、「公立幼稚園における一時預かり事業の充実」である。幼稚園の一時預かりは、「幼稚園における子育て機能の充実と保護者の社会参画の支援」を目的に3つの預かり事業がある。

「公立幼稚園4園による一時預かり事業」は、保護者の働き方も大きく変化したことで一時預かりに対する要望に応え、「開園日一時預かり」として、市内の公立幼稚園、4園で実施している。こちらは、保育時間終了後から実施するもので、公立幼稚園在園児が対象である。「長期休園中のセンター方式による一時預かり事業」は、新規の預かり事業である。公立幼稚園6園の園児を対象に白須賀幼稚園では、夏休み、冬休み、春休みという3つの期間で実施している。「新居幼稚園での緊急一時預かり事業」は、新居幼稚園の空き教室を利用し、保育園入所待ち児童を対象に保育園の入園が決まるまでの緊急一時預かり事業である。対象園児は、保育認定を受けた子どもである。

2つ目は、継続事業で「公立保育園・幼稚園における特別支援教育の充実」である。幼稚園・保育園は、特別支援学級がなく支援を要する園児とそうでない園児が同じクラスで保育を受けるが、該当園児一人ひとりに対し適切な支援が必要となるため、特別支援員を10名配置している。また、支援を要する園児の把握も重要であるため、浜名特別支援学校からコーディネーターの派遣や市内の小中学校から特別支援教育士の派遣等で、「どの程度の支援を要するか」、「どのような形で小学校へ繋げることが、その対象園児にとって適しているか」というのを見極めていくことが課題である。

いずれの事業も、小学校就学前の幼稚園・保育園の時期を、保護者の就労環境や、子育ての環境が変化する中で、健やかで充実した教育・保育を提供するための重点事業である。

こども園化については、岡崎幼稚園、新居幼稚園を対象に、教育総務課と連携してスケジュール等、具体的な方策を進めていきたいと思っている。

以上。

**(教育次長)** 続いて、社会教育課。

**(社会教育課長)** 社会教育課は、「市民の皆さんの生きがいとなる、知りたい、学びたい、活動したいという欲求に応えます。」という目標をもとに、6つの方針を掲げ3つの事業を進める。

1つ目は、継続事業で「家庭教育サポート事業の充実」である。子育てに関する学習機会や相談体制など、家庭教育を支援し、家庭の教育力の向上を図るよう、「子育ての基礎『7つの取り組み』の推進」、「『ふたば学級』『家庭教育学級』の内容の見直し」、「家庭教育支援事業の充実」3つの取り組みを進めている。

2つ目は、継続事業で「生涯学習の推進事業の充実」である。市民のニーズに応じ、市民が学ぶ講座を開催している。生涯学習の指導員に関する人材リスト「達人録」を活用した講座の開催を考えている。

3つ目は、継続事業で「学習活動の環境整備の推進」である。

社会教育施設は、西部公民館が昭和59年建設、北部地区多目的研修施設が昭和56年建設、南部構造改善センターが平成6年建設である。安全安心で快適に利用できるよう適正な維持管理を行い、計画的な修繕を進める。

以上。

**(教育次長)** 続いて、スポーツ・文化課。

**(スポーツ・文化課長)** スポーツ・文化課は、「市民の皆さんの健康増進をお手伝いし、運動したい、まちの歴史や文化を知りたいという欲求に応えます。」という目標のもと、6つの方針を掲げ7つの事業を進める。

7つの事業のうち、スポーツ推進係が担当する事業が4つ、文化係が担当する事業が3つとなっている。

スポーツ推進係では、「ライフステージに応じたスポーツの活動の推進」ということで、生涯スポーツを推進することを目的に、市民の交流や地域の活性化に努める各種事業を進める。また、スポーツ施設等の老朽化が激しいため、計画的に修繕を進める。今年度から、運動公園他、運動施設5施設が、指定管理制度を導入したが、利用者の利便性、施設の適切な維持管理を図るよう、定期的な会議を開催する。

文化係では、継続事業となるが、文化財の保護保存に取り組み、新居関所の復元整備や情報発信を通じた誘客にも努めていきたい。また、各種文化活動団体を支援して、文化活動の取り組む方々が積極的に参画できるよう努める。

以上。

**(教育次長)** 続いて、図書館。

**(図書館長)** 図書館は、「市民の皆さんの学ぶ気持ちを後押しし、知りたい、学びたいという欲求に応えます。」という目標のもと、3つの方針を掲げ3つの事業を進める。

1つ目は、新規事業として「図書館システムの更新事業」である。現在、公募型プロポーザル方法により導入業者を選定している。

2つ目は、「地区館の運用方法」の検討である。西部公民館の図書室に、本年度から月1回定期的に市の職員が訪問するなど充実を図る。

3つ目は、「安全で快適な施設環境の推進」である。今年度は、中央図書館の雑誌コーナー及び一般開架の省電力を目的にしたLED照明化を進める。

図書館施設は、中央図書館が29年、新居が33年、経過しており、館施設の老朽化が

激しい、利用者への影響が少ないように修繕を計画的に実施する。

以上。

**(教育次長)** 意見等があればお願いします。

**(影山市長)** この資料にある取り組みの順番は、優先順位か。

**(教育次長)** 優先順位ではない。

**(影山市長)** 給食センターは、候補地は決定しているか。

**(教育総務課長)** 候補地を選定中である。

**(影山市長)** 現状の給食室は、老朽化していて施設修繕には限界がある。今後の小中学校の校舎の耐震化や改修を進めるには、給食センターが必要である。

**(教育総務課長)** 候補地の選定の他に、PFI等、事業手法について検討したい。

**(影山市長)** PFI手法は、メリットがあると思うので検討を進めてほしい。

**(河合委員)** 給食センターは、1箇所を集約するのか。2箇所設置して非常時にも備えるような対応をするのか。検討されているか。

**(教育総務課長)** 給食センターを地区ごとに設置するか、市内で1箇所とするかも検討課題の1つである。

**(河合委員)** 場所によっては、温かい給食の配送も検討課題ではないか。

**(教育総務課長)** そのとおりである。近年、配食設備も向上しているので、検討課題とする。

**(袴田委員)** 給食センターでなくても、民間の給食を購入するなどの手法は導入できないか。

**(教育総務課長)** 給食センターは、市内の小中学校の給食室の老朽化や設備の劣化などから早急に取り組まなければならない課題であり、衛生面、安全面も考慮する必要がある。市では、民間給食を購入することは考えていない。

**(袴田委員)** 民間から購入する際、衛生面、安全面を市が管理するなどの方法は考えられないか。

**(教育総務課長)** そのようなことも、検討課題とする。

**(影山市長)** 周辺の給食センターの状況は。

**(教育総務課長)** 近隣市では、豊川市、田原市、袋井市への現場視察を行った。いずれの給食センターも調理業務は民間委託で、市の規模は違うが、1箇所もしくは2箇所に集約している。

**(飯田委員)** 学校教育課の「特色ある学校づくり推進事業の充実」であるが、今後、学習指導要領の改訂で英語科と道徳科が導入され、総合的な学習の授業数が減る方向のようであるが、地域の人たちとの関わりも見直されていくのか。

**(学校教育課長)** 道徳の教科は、これまでの時数の中で対応するため、増減はない。小学校の英語科は、総合的な学習の時間数を削ることができる(案)が文部科学省から出されている。

市内の学校は、地域との連携が充実し、学級活動や行事などで交流は進んでいるため、懸念はしていない。今後も、地域の方を授業に招いて、行事に参加するなどの活動は継続する。

**(飯田委員)** 総合的な学習の時間の中で、英語科の時間数はどのように変わるのか。

**(学校教育課長)** 新学習指導要領では、英語科の授業は、5・6年生についてはこれまでより1時間増して、3・4年生に拡大し週1時間実施するということである。

**(渡辺教育長)** 先般、新聞記事にあった「総合的な時間を15時間削ることができる」という話だと思うが、これは、移行期間のことである。2年間ぐらい移行期間があり、新教育課程までは、英語科の授業を総合的な学習の時間数の内、15時間を充てること

ができるということである。

**(飯田委員)** 「総合的な学習の時間を減らしてもいいが、必ず減らしてやらなければならない、ということではない」ということか。

**(渡辺教育長)** そのとおりである。今後、授業数の捻出は、各学校ごとに検討を進める。新学習指導要領では、小学校3・4年生が大きくかわる。小学校5・6年生は、英語の授業が1時間増えることになる。

**(飯田委員)** 理解した。

**(教育次長)** 続いて、協議事項の(4)本市教育行政の現状と課題等について、教育長より説明する。

**(渡辺教育長)** 私は、学校教育課長を務めた折、市内の小中学校へ訪問していたが、教育長に就任してあらためて、教育委員会所管の施設や教育現場を視察した。

印象深いのは、小学校就学前の教育の重要性と充実した生涯学習である。ただ、生涯学習においては、湖西市教育大綱にある「学びの成果を他者や地域に還元・継承する」というところは、課題があると感じている。

資料の「教育委員会の重要課題」について説明する。

1つ目は、岡崎幼稚園、新居幼稚園のこども園化である。

市内の幼稚園では、最大収容人数の約半数ぐらいの在園児である。それに対して市内の保育園は、ほとんど定員いっぱいである。保護者の要望に応え、施設の耐震補強と改修により、岡崎幼稚園と新居幼稚園をこども園化することを早急に取り組みたい。

2つ目は、安全・安心の観点から、給食センターの整備と学校校舎の改修は取り組まなければならないと考えている。

また、アメニティプラザは、利用者の安全を確保するために改修が必要だと思う。

他にも、多くの修繕や改修すべき施設はあるが、少し不便であっても安全・安心を優先して重要課題を整理した。

**(教育次長)** 意見等があればお願いします。

**(影山市長)** こども園化の年次計画では、新居幼稚園が平成32年。岡崎幼稚園が平成33年とある理由は。

**(幼児教育課長)** 岡崎幼稚園は、耐震補強と施設増築となるため設計期間を考慮すると平成33年となる。新居幼稚園は、空き教室の改修のみであるため、平成32年となる。

**(影山市長)** 取り組めるところから順次進めるということか。

**(幼児教育課長)** そのとおりである。

**(影山市長)** 重点課題の施設整備に国や県からの補助金を活用すると思うが、どのような状況か。

**(教育次長)** 補助対象事業であれば、活用している。基本的に補助事業である。

**(袴田委員)** 教育委員会の施設は、どれも老朽化しており、優先順位がつけられない。そのなかで、今回はこのように整理した。

先ほど、給食センターについて意見を述べたが、これまでは、給食センターも市の施設で整備して、民間に移管するようなイメージがあった。

例えば、民間業者を公募し、市が業者を指定し給食を購入するので、施設を整備してくれる業者を選定するという手法はできないか。

**(教育総務課長)** PFIという手法は、委員が言うとおりに民間の力を借りて進める事業手法である。この手法は、民間業者が、整備に必要な設計事務所、建設会社も含め、主要な業者を決めて整備する方法である。具体的には、業者が、給食センター会社を設立し、施設を整備する。施設は、市の所有とし、給食センターの運用がはじまった段階から、市から毎年、数億円づつ管理料を払うという手法である。今後、そのよう

な手法も含めて検討する。委員が言われる民間の考え方を導入することは、選択肢の一つである。

**(袴田委員)** 理解した。施設整備には、多額の費用がかかる。どれか1つでも、取り組んでいただいきたい。限られた財産なので、選択と集中が必要である。5月の定例教育委員会にあった資料には、早急に取り組まなければならない施設改修、修繕箇所がたくさんあった。財源を賄う手法を考えなければならない。

**(渡辺教育長)** 給食費は、保護者の負担は食材費のみである。給食員の人件費、給食設備については、市が負担している。これは、義務教育だからである。民間資金を活用して民間に任せると、費用の上乗せなどされた場合、保護者の負担となる。このようなことがないように、施設と人件費を市が負担してきた。

**(影山市長)** P F Iの事業費は、どこまで民間に負担を求めるかが検討課題である。教育総務課長の説明にあったP F Iの中にも、B T O方式やB O T方式等があり、手法の中にも選択肢はある。そこは、検討するし、仮に民間の給食会社から購入して、学校への配食するというのも、費用対効果による検討課題の一つである。これまでの検討では、民間の給食会社では、見合わないということか。

**(教育総務課長)** 学校給食の安全安心を考えると、民間の給食会社でなく、市で独自に取り組むということで考えた。

**(河合委員)** 給食センターを複合化し、独居老人への配食センターなど。広げる考えはあるか。

**(教育総務課長)** そのような個別なものについても、検討課題である。前教育長は、市役所の職員への提供してもという考えがあった。

**(影山市長)** 給食センターに限らず公共施設の再配置計画は、3月に公表したが、その内容は、教育関係施設が多くを占めている。複合化や集約化は、必要不可欠である。複合化は、教育施設だけでなくなるべく集約して、効率的かつ効果的に進めるよう指示している。

**(河合委員)** アメニティプラザの吊天井は、平成32年の計画年度である。卓球競技のオリンピックの合宿誘致を進めているところであるが、防災の観点で耐震を早急に進める考えはないか。

**(影山市長)** 今すぐできるなら、やりたいが、耐震補強計画や設計など改修までこの年次計画で進めたい。アメニティプラザに関しては、オリンピックの合宿誘致だけが理由だと思っていない。今の利用者がいるなかで、できる時に、かつ早急に取り組まなければならないという思いはある。

**(河合委員)** 雄踏体育館は、今年度、屋根を改修することが新聞に掲載されていた。湖西市も早急にやるべきではないか。

**(影山市長)** 財源も含め、前倒しができれば、進めたい。

**(教育次長)** 他に何か意見がないようであれば、(5) その他で委員の発言はありますか。

(質問・意見なし)

**(教育次長)** よろしければ、以上で平成29年度第1回総合教育会議を閉会する

閉 会 午前11時20分終了